

令和4年度
施策及び事業の概要

農 林 水 産 局

目 次

令和4年度主要事業

○ 食のイノベーション推進事業	1
○ 広島和牛ブランド構築事業	2
○ 瀬戸内地魚のブランド化推進事業	3
○ 経営力向上支援事業	4
○ ひろしま型スマート農業推進事業	5
○ 水産業スマート化推進事業	6
○ 夏かき産地育成事業	7
○ 農産物生産供給体制強化事業【2月補正含む】	8
○ 農産物生産供給体制強化事業【6月補正】	9
○ 新規就農者育成総合対策事業	10
○ 集落営農活性化プロジェクト促進事業	11
○ 森林経営管理推進事業	12
○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業【2月補正含む】	13
○ ひろしまの森づくり事業	14
○ 県営林事業費特別会計【2月補正含む】	15
○ 配合飼料価格高騰緊急対策事業【6月補正】	16
令和4年度予算総括表	17

食のイノベーション推進事業（単県）【新規】

1 ねらい

生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農業経営体の「稼ぐ力」を高める。

2 事業内容及び予算額

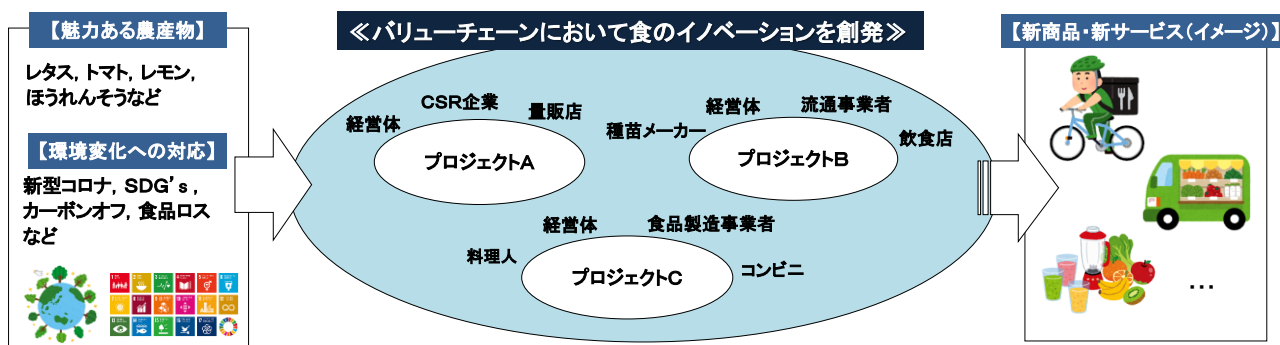
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
食のイノベーション推進事業	○新たなビジネスを創発するプロジェクトの立ち上げ ・新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体と様々な企業のニーズ発掘 ・社会環境変化を捉えた、新たなビジネスの発想と実現に向けた事業構想の作成支援 ・農業経営体と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ○プロジェクトの実行計画に基づく新たなビジネスの実現 ・新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決支援 ・現地実証に係る経費の支援 【支援件数】 3 件程度 【支援期間】 最長 3 年	県	50,000

3 成果目標

- 事業目標 : 食のイノベーションによって経営発展に取り組む経営体数 (R4 目標) 3 経営体
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R3 実績) 27 経営体 (R4 目標) 28 経営体 (R7 目標) 54 経営体

4 事業イメージ



広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

比婆牛の営業実証や、味の特長の調査など、本県の独自性等を生かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額
広島和牛ブランド創造事業	○比婆牛を食べる場づくり・流通の円滑化 ・高級飲食店 10 店舗（うち新規店舗 7 店舗）において、比婆牛取扱店舗の拡大に向けた営業実証を実施 ・高級飲食店のニーズに対応できる流通の仕組みを検討 ○比婆牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上 ・比婆牛の味の特長やセールスポイントを明確にするため、味覚調査（味覚センサーによる検査や官能検査）に加え、他県産和牛との比較調査を実施 ○広島和牛の認知向上に向けた P R ・様々な媒体を活用した情報発信や、観光業や宿泊業と連携した取組を実施	県	18,714
広島和牛付加価値向上支援事業【新規】	○第 12 回全国和牛能力共進会への出品・成果の P R に対する支援等 【補助率】 1/2 以内	第 12 回 全国和牛能力共進会広島県対策協議会	9,993
合 計			28,707

3 成果目標

- 事業目標 : 新規営業実証実施店舗数（累計）（R4 目標）17 店舗
- ワーク : 63 持続可能な広島和牛生産体制の構築
- ワーク目標 : 肥育経営における比婆牛飼養頭数
（R2 実績）313 頭 （R4 目標）600 頭 （R7 目標）800 頭

4 事業イメージ

広島和牛ブランド創造事業

比婆牛を食べる場づくり、流通の円滑化

- ・高級飲食店 10 店舗での営業実証
- ・高級飲食店のニーズに対応できる流通の仕組みを検討

比婆牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上

- ・味覚センサーによる検査や官能検査
- ・他県産和牛との比較調査

認知向上に向けた P R

- ・様々な媒体を活用した情報発信
- ・観光業・宿泊業との連携した取組

広島和牛付加価値向上支援事業

第 12 回全国和牛能力共進会への出品・成果の P R に対する支援等



第 11 回全国和牛能力共進会（宮城県開催）の様子



県民や観光客の広島和牛に対する認知・評価の向上

広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化



瀬戸内地魚のブランド化推進事業（一部国庫）【新規】

1 ねらい

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島県の食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

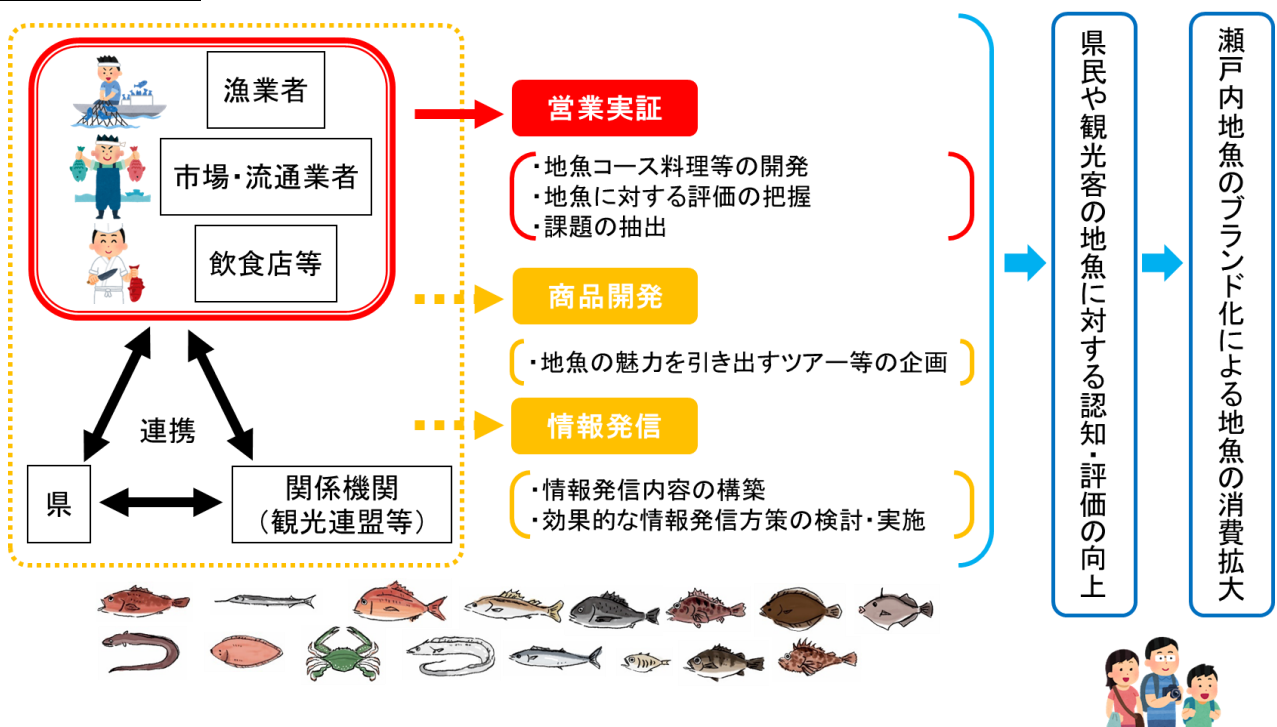
（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
瀬戸内地魚のブランド化推進事業 ○飲食店における営業実証 ・季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発 ・来店者の瀬戸内地魚に対する評価の把握 ・地魚の調達から料理提供までの課題の抽出 ○地魚の魅力を生かした商品開発 ・地魚の魅力を引き出す訴求力のあるツアー等の企画 ○地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の構築 ・顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築 ・効果的な情報発信方策の検討・実施 ・広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制構築	県	10,000

3 成果目標

- 事業目標 : 取組参加店舗数（累計） （R4 目標）10 店
- ワーク : 67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : ICT 漁獲技術導入地区数（累計）
（R2 実績）0 地区 （R4 目標）2 地区 （R7 目標）6 地区

4 事業イメージ



経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

2 事業内容及び予算額

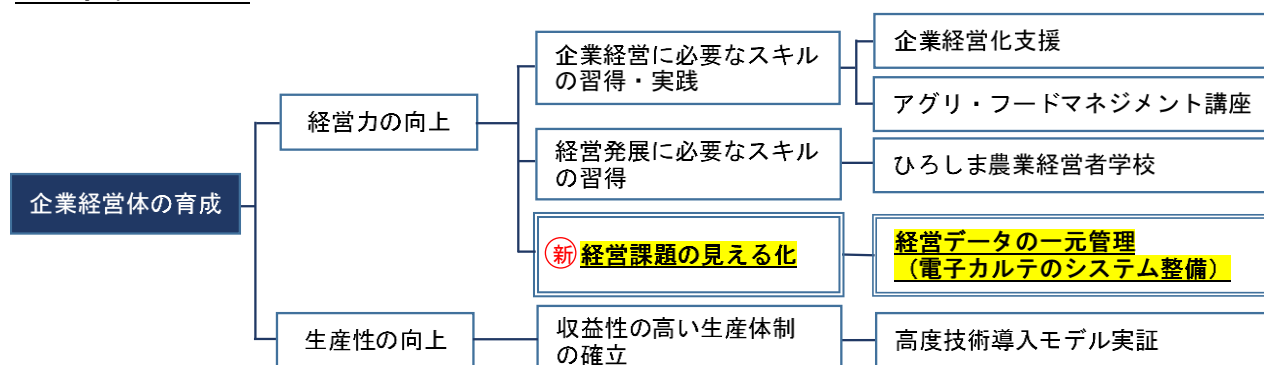
(単位：千円)

内 容		実施 主体	予算額
企 業 経 営 化 支 援	○企業経営実践支援 ・人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	県	48,563
	○先進経営体研修 ・企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施		11,503
アグリ・フード マネジメント講座	○農業MBAスクール ・県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA：経営学修士 (Master of Business Administration)		3,578
ひろしま農業 経営者学校	○経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施		20,994
経 営 デ ー タ の 一元管理【新規】	○電子カルテのシステム整備 ・経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテのシステムを整備		10,000
高 度 技 術 導 入 モ デ ル 実 証	○高度技術を用いたモデル経営の確立 ・ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証		3,000
合 計			97,638

3 成果目標

- 事業目標 : 企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数
(R3実績) 0 経営体/年 (R4目標) 5 経営体/年
高度技術を用いた栽培管理指針作成数 (R3実績) 0 (R4目標) 1
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成, 59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ワーク目標 : 企業経営体数 (R3実績) 27 経営体 (R4目標) 28 経営体 (R7目標) 54 経営体
スマート農業の活用割合 (R2実績) 6% (R4目標) 9% (R7目標) 15%

4 事業イメージ



ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）

1 ねらい

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

2 事業内容及び予算額

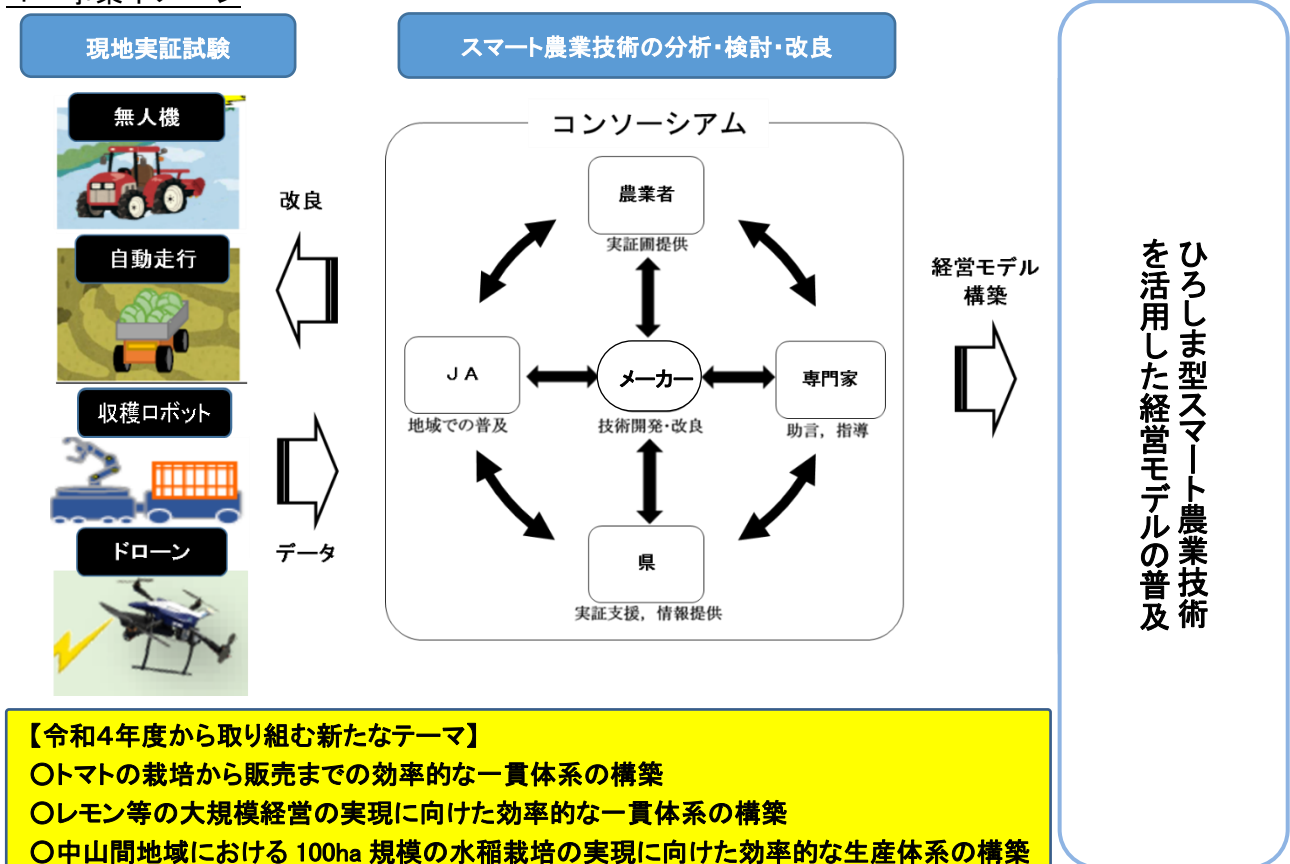
（単位：千円）

内 容	実施主体	予算額
ひろしま型スマート農業技術の開発及び普及 ○現地実証試験の実施 - 普及可能性の高い技術テーマを選定し、実証試験を実施 - 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○コンソーシアムによる技術の検討 - メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 - 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 - 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討 ※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり	県	（債務 60,000） 136,250

3 成果目標

- 事業目標：経営モデル数 （R4 目標） 0 （R5 目標） 3
- ワーク：59 スマート農業の実装等による生産性の向上
- ワーク目標：スマート農業の活用割合 （R2 実績） 6 % （R4 目標） 9 % （R7 目標） 15 %

4 事業イメージ



水産業スマート化推進事業（一部国庫）

1 ねらい

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

2 事業内容及び予算額

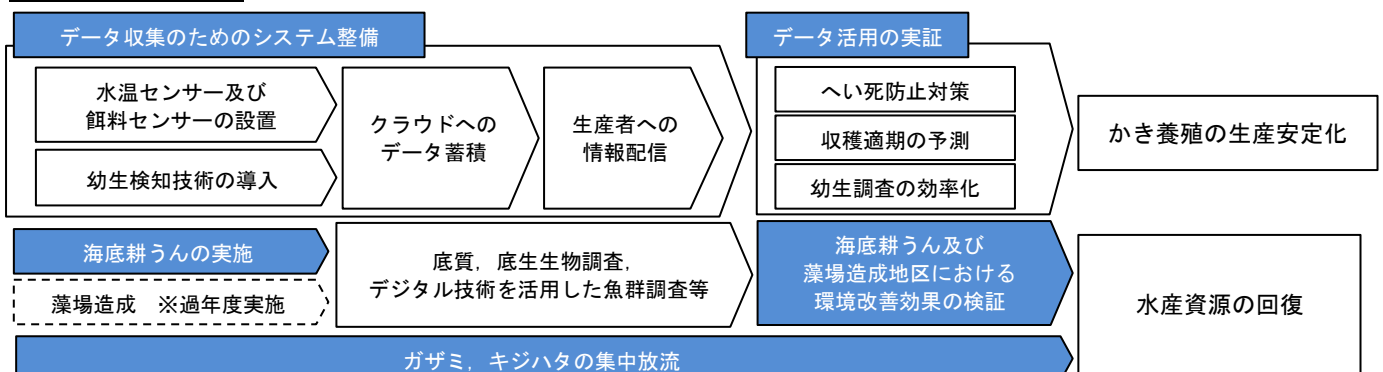
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
かき養殖におけるデジタル技術の活用	○データ収集のためのシステム整備 ・漁場への水温センサーの追加設置及び維持管理 ・汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を，ネットワークを通じて利用者に提供する方式	県	20,000
	○データ活用の実証 ・幼生調査の効率化に向けた幼生検知技術の精度向上 ・水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・収穫適期の予測による，身入りの良いかきの安定生産		
水産資源の回復	○海底耕うんの実施 ・底びき漁船によるモデル地区での耕うん（1地区）	県	(債務1,500) 24,860
	○海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善効果の検証 ・底質や底生生物等の調査 ・デジタル技術を活用した魚群等の調査 ○ガザミ，キジハタの集中放流		
合 計			(債務1,500) 44,860

3 成果目標

- 事業目標 : かきデータ活用地区数 (R4 目標) 3 地区
漁場環境改善検証モデル地区数 (R4 目標) 2 地区
- ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
- ワーク目標 : 水産エコラベル認証の取得地区数 (累計)
(R2 実績) 0 地区 (R4 目標) 2 地区 (R7 目標) 5 地区
ICT 漁獲技術導入地区数 (累計)
(R2 実績) 0 地区 (R4 目標) 2 地区 (R7 目標) 6 地区

4 事業イメージ



夏かき産地育成事業（一部国庫）

1 ねらい

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

2 事業内容及び予算額

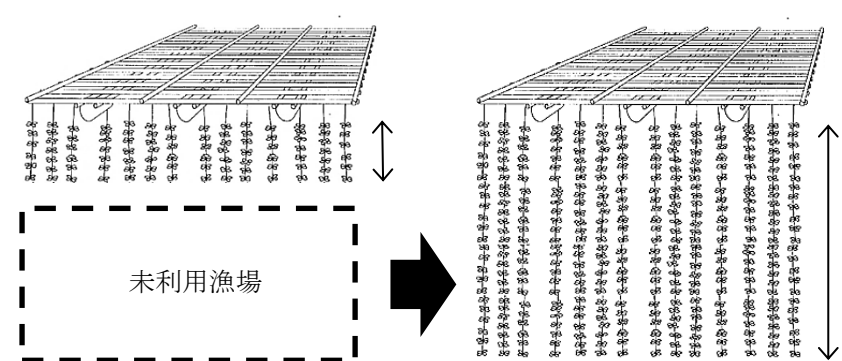
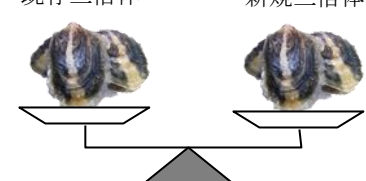
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
生産技術の確立	○県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	県	5,730
品質の向上	○夏かきの品質向上に向けた取組 ・新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	県	3,112
合 計			8,842

3 成果目標

- 事業目標 : かき筏台数 (R2 実績) 7 台 (R4 目標) 10 台
- ワーク : 66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
- ワーク目標 : 東部海域の生食用殻付きかき生産量
(R2 実績) 12.5 トン (R4 目標) 21 トン (R7 目標) 80 トン

4 事業イメージ

生産技術の確立	品質の向上
現 状 目指す姿  県東部地区では、水揚げ等を人力で作業しているため、荷重のかかる鉛直方向への展開に乏しく、漁場を有効活用できていないことから、試験筏を用いて漁場の立体活用等の実証試験を行う。	既存三倍体 新規三倍体  既存の三倍体かきと新たな技術で生産した三倍体かきの倍化率と身入りを同一条件下で比較評価する。

農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

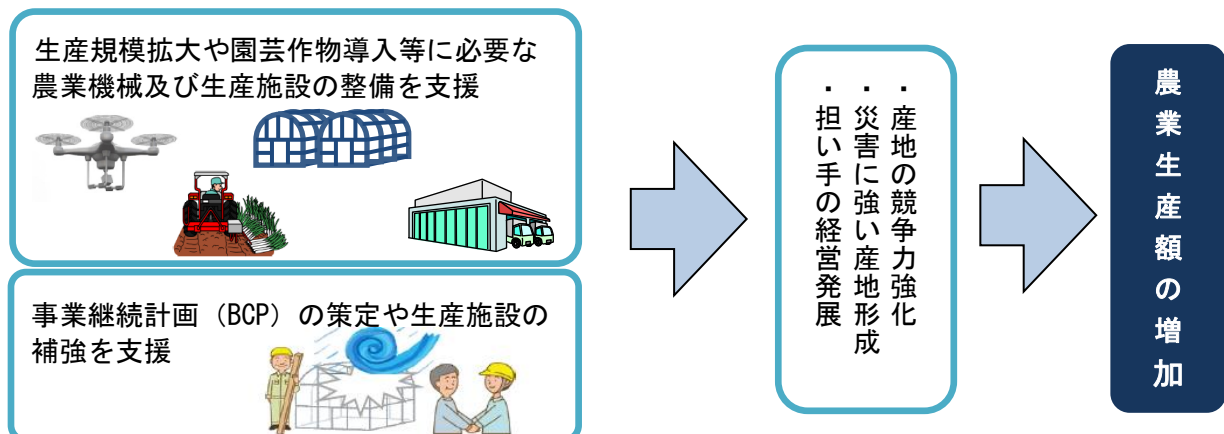
内 容		実施主体	予算額	
			令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
産地競争力 強化事業 【一部新規】	[当初] ○産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2 以内	市町 (農業協同組合)	141,678	312,701
	[2月補正] ○産地の収益力強化に向けた生産施設の整備 【補助率】1/2 以内	市町 (認定農業者等)		
	○スマート農業機械の整備【新規】 【補助率】1/2 以内	農業者の組織 する団体等		
	○園芸産地における事業継続計画（BCP）の 策定に向けた支援【新規】	県		
経営体育成 支援事業 【一部新規】	[当初] ○農業機械・施設の整備 【補助率】3/10 以内（上限 原則 300 万円）	市町 (認定農業者等)	111,353	68,252
	[2月補正] ○農業機械・施設の整備【一部新規】 【補助率】1/2 以内（上限 個人 1,500 万円，法 人 3,000 万円（融資を併用しない場合 100 万円））	市町 (認定農業者等) (※)		
	○水田農業の生産体制強化【新規】 【補助率】定額，1/2 以内	農業者の組織 する団体等		
合 計			253,031	380,953

※ 農地中間管理機構を活用する地区などに限る。

3 成果目標

- 事業目標 : 本事業による農産物生産額（令和2年以降累積）
（R2実績）90百万円 （R4目標）330百万円
- ワーク : 58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標 : 企業経営体数 （R3実績）27経営体 （R4目標）28経営体 （R7目標）54経営体

4 事業イメージ



農産物生産供給体制強化事業＜施設園芸エネルギー転換枠分＞

（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

原油価格高騰の長期化が懸念される中、施設園芸産地の燃油への依存度を下げ、エネルギー転換を進めるための省エネ機器等の導入を支援することにより、産地における担い手の経営の安定化を図る。

2 事業内容及び予算額

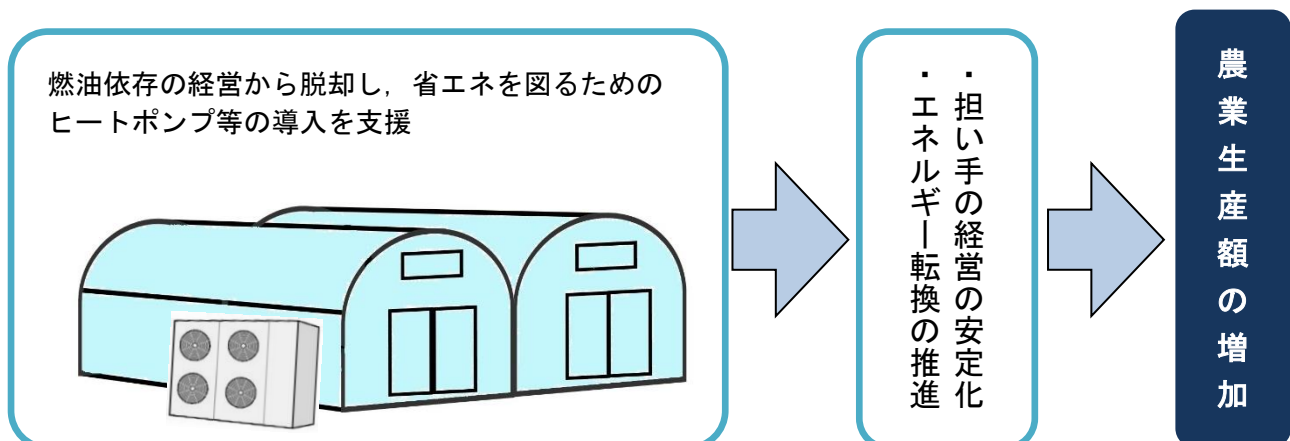
（単位：千円）

内 容		補助率		実施 主体	予算額		
					当 予	初 算	6 月 補 正 予 算
産 地 競 争 力 強 化 事 業 （ 産 地 生 産 基 盤 パ ワ ー ア ッ プ 事 業 ） ＜ 施 設 園 芸 エ ネ ル ギ ー 転 換 枠 ＞ 【一部新規】	○施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネを図るために必要なヒートポンプ等の導入を支援 ※本補正予算の他、令和3年度2月補正(国補正分)においても、60,000千円を予算措置済	国 1/2	3/4	市町等 （認定農業者）	—	34,972	
	○施設園芸産地におけるエネルギー転換を加速化させるため、上記支援に対して県独自による上乗せ補助を実施 【新規】	県 1/4			—	47,486	
合 計					—	82,458	

3 成果目標

- 事業目標：省エネ機器等の導入による施設園芸産地における担い手の経営の安定化
- ワーク：58 地域の核となる企業経営体の育成
- ワーク目標：企業経営体数 （R3実績）27経営体 （R4目標）28経営体 （R7目標）54経営体

4 事業イメージ



新規就農者育成総合対策事業（単県）【一部新規】

1 ねらい

新規就農者の技術習得及び経営の安定化に向けた支援を行うことにより、将来の経営発展をめざす新規就農者の確保を図る。

2 事業内容及び予算額

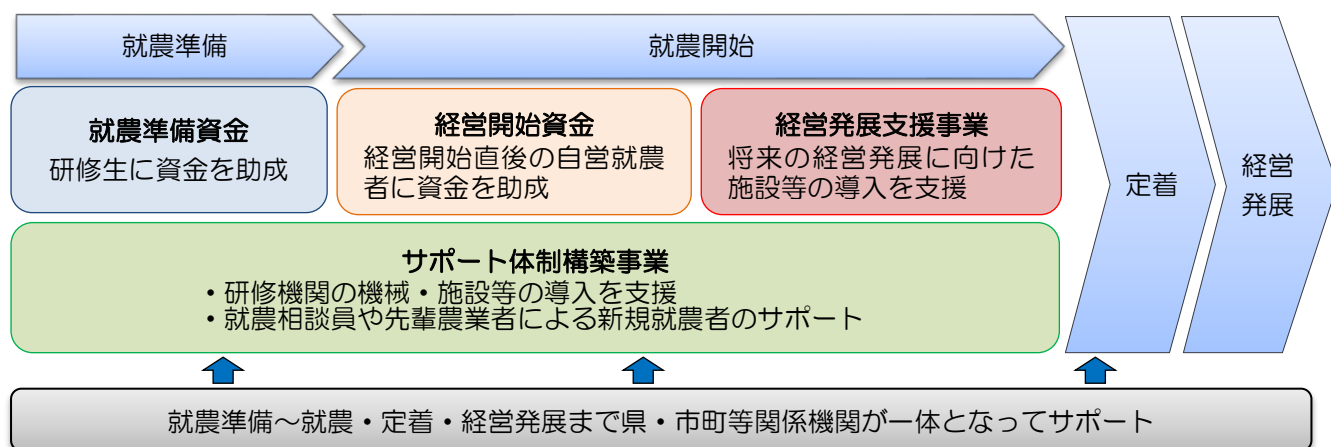
（単位：千円）

内 容		実施主体	予算額
就農準備資金	○研修機関で研修を受ける者に対し、資金を助成 【交付対象】研修期間中の研修生（就農時 49 歳以下） 【交付金額】1 人当たり 12.5 万円/月（最長 2 年間） 【補助率】定額（国 10/10）	県市町	46,500
経営開始資金	○経営開始直後の自営就農者に対し、資金を助成 【交付対象】認定新規就農者（就農時 49 歳以下） 【交付金額】1 人当たり 12.5 万円/月 （最長 5 年間（R4 の新規採択者は最長 3 年間）） 【補助率】定額（国 10/10）	市町	241,146
経営発展支援事業【新規】	○経営開始時における、将来の経営発展に向けた施設等の整備に対する支援 【交付対象】認定新規就農者（就農時 49 歳以下） 【補助対象事業費上限】1,000 万円（経営開始資金の交付対象者は 500 万円） 【補助率】3/4 以内（国 1/2、県 1/4）	市町	225,000
サポート体制構築事業【新規】	○農業団体等の伴走機関が行う研修農場の整備、地域における就農相談員の設置及び先輩農業者等による新規就農者への技術面等のサポート活動に係る費用を助成 【交付対象】農業団体、市町、協議会等 【補助率】1/2 以内（国 1/2）	県	36,642
市町活動費	○就農状況の確認、早期経営安定に向けた継続的な支援等に係る経費 【交付対象】経営開始への支援を実施する市町 【補助率】定額（国 10/10）	市町	3,569
合 計			552,857

3 成果目標

- 事業目標：新規就農者の育成（R3 実績）32 人（R4 目標）45 人
- ワーク：60 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- ワーク目標：新規就業者数（R2 実績）71 人（R4 目標）88 人（R7 目標）110 人

4 事業イメージ



集落営農活性化プロジェクト促進事業（国庫）【新規】

1 ねらい

経営力を高めようとしている担い手が農地を持続的に利用できるよう、集落営農のビジョンづくり及びその実現に向けた取組を支援する。

2 事業内容及び予算額

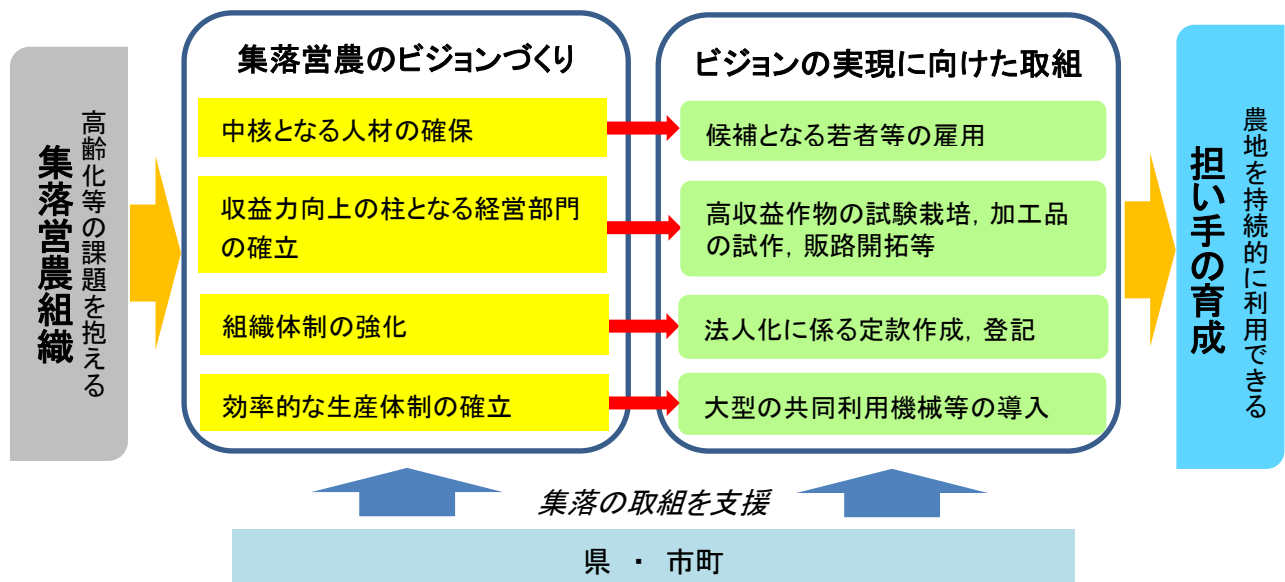
(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額
集 落 営 農 活 性 化 プ ロ ジ ェ ク ト 促 進 事 業	○集落営農のビジョンづくりへの支援 集落営農の目指す姿と具体的な戦略の検討，集落内または近隣集落等との合意形成を支援 【補助率】定額 ○ビジョンの実現に向けた取組への支援 ・新たな取組の中核となる人材の雇用経費 【補助上限額】100万円/年 【補助率】定額 ・収益力向上の柱となる経営部門の確立（高収益作物の試験栽培，加工品の試作，販路開拓等）に必要な経費 【補助率】定額 ・信用力向上など組織体制強化に向けた法人化に必要な経費 【補助率】定額（25万円） ・効率的な生産体制の確立に向けた共同利用機械等の導入経費 【補助率】1/2 以内	市町 (集落営農組織)	50,354

3 成果目標

- 事業目標 : 集落営農の経営発展が図られたモデル事例（累計）
(R2実績) 10事例 (R4目標) 11事例
- ワーク : 62 中山間地域農業の活性化
- ワーク目標: 維持されている農地面積 (R2実績) 53,500ha (R4目標) 52,600ha (R7目標) 51,100ha

4 事業イメージ



森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

1 ねらい

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

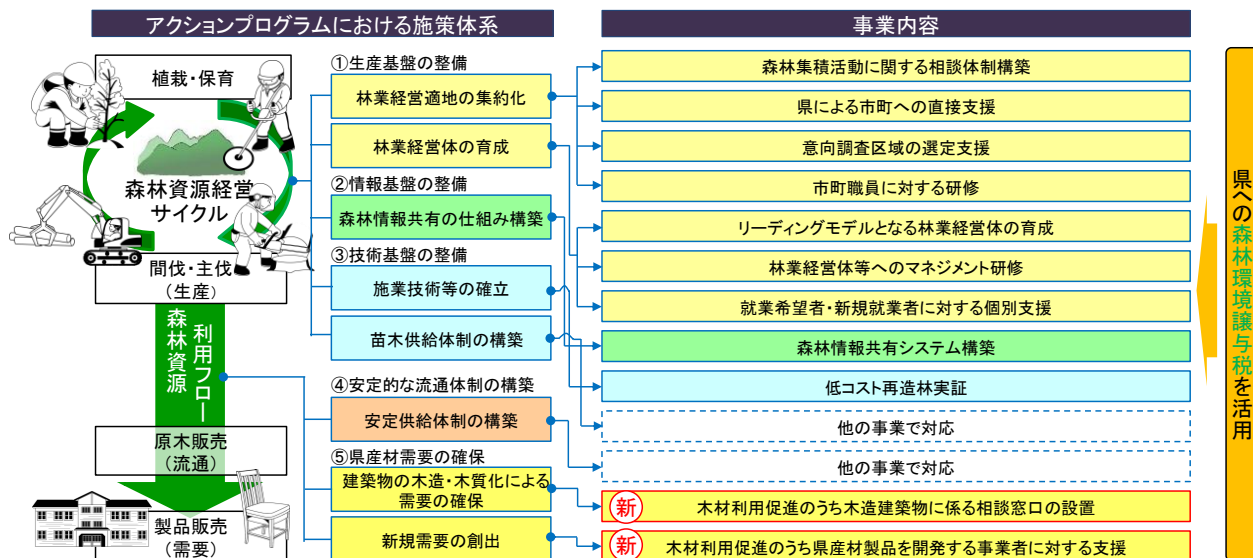
内 容			予算額
市町支援	森林集積活動に関する相談体制構築	○集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するため、市町に対し、法律等の専門家を派遣	7,493
	県による市町への直接支援	○森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	15,404
	意向調査区域の選定支援	○航空レーザを活用した計測技術により森林資源を把握・整理し、意向調査区域の選定を促進	28,332
	市町職員に対する研修	○森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,702
	森林情報共有システム構築	○森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの改修	1,333
	小 計		62,264
林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980
	林業経営者等へのマネジメント研修	○林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750
	低コスト再造林実証	○低コスト化等が最適化された技術を確立し、経営力の高い林業経営体へ普及	18,924
	木材利用促進【一部新規】	○建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーを開催 ○木造建築物に係る相談窓口の設置【新規】 ○県産材製品を開発する事業者に対する支援【新規】	16,822
	小 計		81,016
合 計			143,280

※ 予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- 事業目標 : マネジメント研修を受講した経営体数 (R3 実績) 11 社 (R4 目標) 15 社
住宅以外の建築物における県産材利用量 (住宅以外の建築物)
(R2 実績) 1.1 万^m (R4 目標) 1.3 万^m
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築, 65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R2 実績) 4 社 (R4 目標) 9 社 (R7 目標) 15 社
建築物等の県産材利用量 (R2 実績) 7.0 万^m (R4 目標) 8.0 万^m (R7 目標) 8.8 万^m

4 事業イメージ



林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）【一部新規】

1 ねらい

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

2 事業内容及び予算額

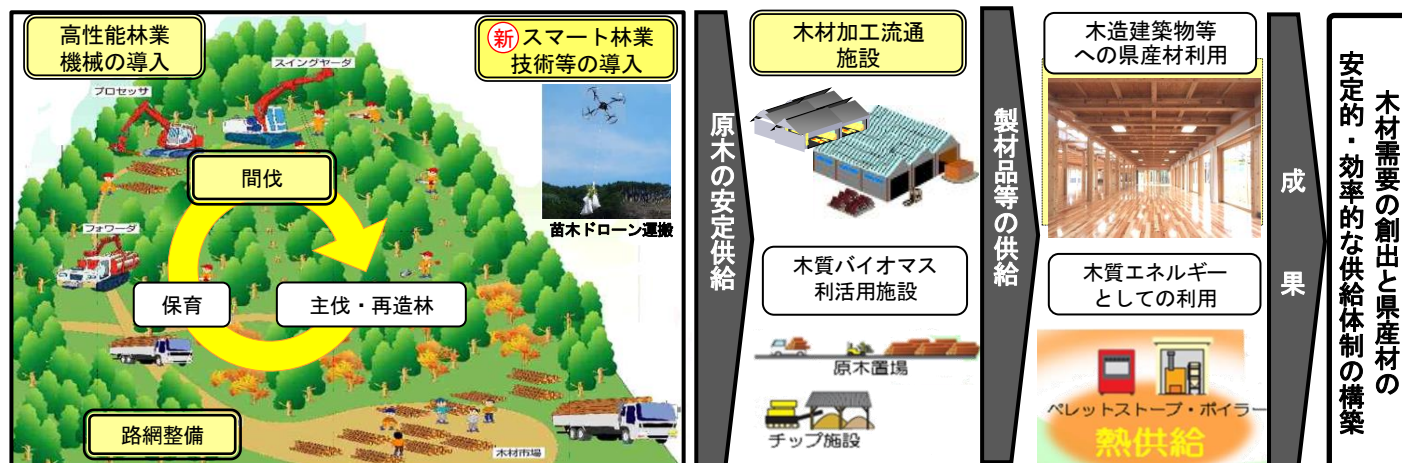
(単位：千円)

内 容		実施主体	予算額	
			令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
持続的 林業 確 立 対 策	○木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○間伐材等の生産に資する路網整備，高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額，1/2 以内，1/3 以内	林業経営 体等	—	115,257
木 材 産 業 等 競 争 力 強 化 対 策	○地域材の競争力強化に資する木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内	木材関連 事業者	—	215,385
木 材 製 品 の 国 際 競 争 力 の 強 化 等	○木材製品の競争力強化に資する間伐材の生産，路網整備，木材加工流通施設の整備を支援 【補助率】定額，1/2 以内	林業経営 体等	270,383	—
スマート林業 技 術 等 導 入 支 援 【新規】	○林業の生産性や安全性の向上に向けて，デジタル技術を活用したスマート林業技術等の導入を支援 【補助率】1/2 以内，2/3 以内	林業経営 体等	41,051	—
合 計			311,434	330,642

3 成果目標

- 事業目標 : 主伐及び間伐の生産性 (R2実績) 8.5 m³/人日 (R4目標) 8.6 m³/人日
木造建築物における県産材利用量 (住宅，住宅以外の建築物)
(R2実績) 6.7 万m³ (R4目標) 7.6 万m³
- ワーク : 64 森林資源経営サイクルの構築，65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標 : 経営力の高い林業経営体数 (R2実績) 4 社 (R4目標) 9 社 (R7目標) 15 社
安定供給協定による取引量 (R2実績) 15.3 万m³ (R4目標) 19.0 万m³ (R7目標) 20.5 万m³
建築物等の県産材利用量 (R2実績) 7.0 万m³ (R4目標) 8.0 万m³ (R7目標) 8.8 万m³

4 事業イメージ



ひろしまの森づくり事業（単県）

1 ねらい

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容			実施主体	予算額
補助金事業	人工林対策	○放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐等	市町等	434,100
	森林資源の利用促進	○木造建築物における県産材の利用拡大	民間企業	
	森林病虫害被害対策	○松くい虫等の森林病虫害被害に対する防除対策	市町	
交付金事業	里山林対策	○里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○森林保全活動団体、地域住民団体の育成等	市町等	406,000
	県民理解の促進	○森林・林業体験活動、木育活動等		150,000
	特認事業	○住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備		
県実施事業	県民理解の促進	○税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報	県	24,963
合 計				1,015,063

※ 予算額合計は基金積立を除く実質事業費

3 成果目標

- 事業目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（R3実績）612ha/年（R4目標）760ha/年
里山林を活用しながら管理する団体数（R3実績）82団体（R4目標）88団体
木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）
（R2実績）6.7万m³（R4目標）7.6万m³
- ワーク：65 森林資源利用フローの推進
- ワーク目標：安定供給協定による取引量（R2実績）15.3万m³（R4目標）19.0万m³（R7目標）20.5万m³
建築物等の県産材利用量（R2実績）7.0万m³（R4目標）8.0万m³（R7目標）8.8万m³

4 事業イメージ



県営林事業費特別会計（一部国庫）

1 ねらい

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

2 事業内容及び予算額

（単位：千円）

内 容			予算額	
			令和3年度 2月補正予算	令和4年度 当初予算
経営事業	県営林木材生産事業	利用間伐（280ha）、主伐（90ha）、 作業道開設（62km）等	153,078	531,764
	県営林保育管理等事業	保育（200ha）、作業道補修等		
管 理 事 業		地方公共団体金融機構償還金 緑資源幹線林道賦課金等	—	144,989
合 計			153,078	676,753

3 成果目標

○ 事業目標：素材生産量の確保（R3実績）57,137 m³（R4目標）47,600 m³

4 県営林の管理経営

平成31年3月に策定した第2期県営林中期管理経営計画（令和元～5年度）に基づき、計画的に事業を実施する。

（1）実施方針

- 経常利益の確保に向けた取組（コスト縮減や有利販売）の継続
- 「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」の目標に沿った計画的・安定的な木材生産

（2）主な取組

課 題	対 応 策
事業地・事業体の確保	○次年度以降の施業候補地の先行調査の実施 ○施業プラン書の早期提示・交渉による土地所有者の理解促進 ○早期発注、複数年の事業実施に関する協定の締結などによる事業体の確保 ○事業体への生産性向上手法の指導、関係機関と連携した就業者の確保・育成
コスト削減・有利販売	○作業道の開設・改良や、林道の相互利用などによる搬出条件の改善 ○共同集出荷、大ロット化の推進による仕分け・運送コストの削減 ○県内外の大型製材工場をヒノキ曲材・スギ材の有利販売先として活用

（3）年度別計画

（単位：百万円）

区分	主な内容	R1(実績)	R2(実績)	R3(実績)	R4	R5
①木材生産事業経常利益	利用間伐等	69	61	150	67	67
②保育管理等事業経常利益	保育	▲40	▲35	▲50	▲54	▲54
③経常利益計	①＋②	29	26	100	13	13
④特別損失	公庫償還金等	165	167	164	144	133
⑤純利益	③－④	▲136	▲141	▲64	▲131	▲120

配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）【新規】

1 ねらい

ウクライナ情勢等を背景とした配合飼料価格の高騰が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、国の配合飼料価格安定制度において畜産経営体が負担することとされている積立金の一部を緊急的に支援することにより、畜産経営体における経営の安定化を図る。

2 事業内容及び予算額

(単位：千円)

内 容	実施主体	予算額		
		当 予	初 算	6 月 補 正 予 算
配 合 飼 料 価 格 高 騰 緊急対策事業	（一社） 広島県配合飼料価格安定基金協会ほか	—		122,000

3 成果目標

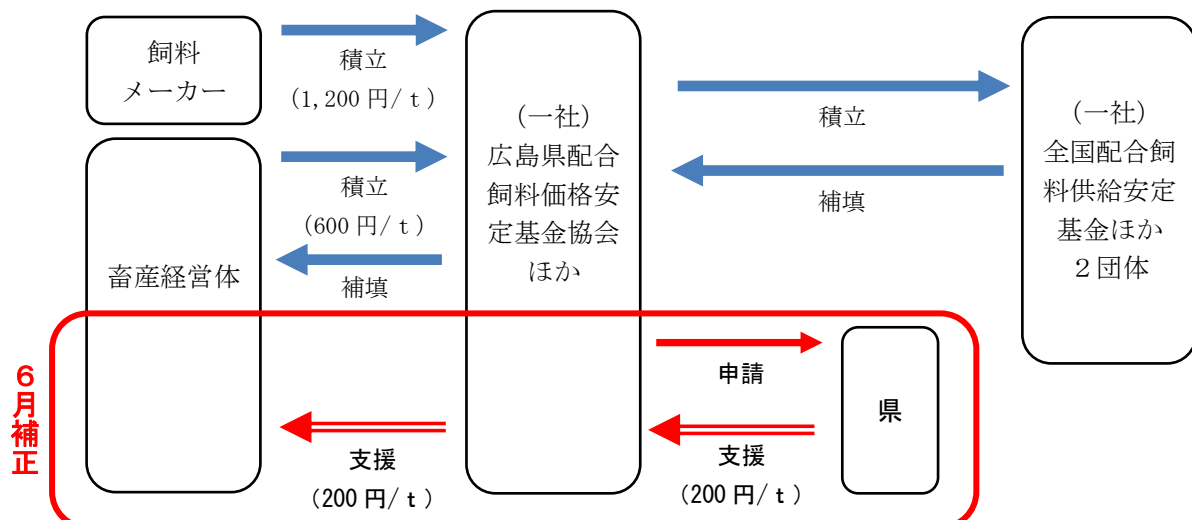
○ 事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化

4 事業イメージ

【配合飼料価格安定制度の概要】

基金名称	積立の原資	発動条件
通常補填基金	畜産経営体（600 円/t）と飼料メーカー（1,200 円/t）が拠出 ※畜産経営体が負担する令和4年度の積立金が、令和3年度比で200 円/tの上昇	輸入原料価格が直前1か年の平均を上回った場合
異常補填基金	国とメーカーが1/2ずつ拠出	輸入原料価格が直前1か年の平均と比べ115%を超えた場合 ※R4.1～2 四半期は国の特例措置として112.5%に引き下げ

【通常補填の仕組みと県の支援内容】



令和４年度予算総括表（農林水産局所管分）

１ 歳入歳出予算の科目別内訳（令和３年度12月補正（国補正分）、２月補正（国補正分）含む）

（単位：千円、％）

区 分			令和３年度 当初予算額	令和４年度 予 算 額	令和３年度 12月補正額 （国補正分）	令和３年度 2月補正額 （国補正分）	令和４年度 当初予算額	対前年度 当初予算比	令和４年度 6月補正 予 算 額
			A	B	C	D	E	B／A	F
一 般 会 計	歳 入	分担金及び負担金	1,267,459	1,528,775	0	183,447	1,345,328	120.6%	0
		使用料及び手数料	34,120	111,052	0	0	111,052	325.5%	0
		国 庫 支 出 金	19,285,055	17,752,686	363,000	1,930,577	15,459,109	92.1%	169,486
		財 産 収 入	28,492	38,963	0	0	38,963	136.8%	0
		繰 入 金	1,484,877	1,461,552	0	0	1,461,552	98.4%	0
		諸 収 入	1,735,190	1,659,585	0	92,822	1,566,763	95.6%	34,972
		県 債	4,720,700	4,689,300	330,000	200,900	4,158,400	99.3%	0
		一 般 財 源	10,247,037	10,261,044	0	89,388	10,171,656	100.1%	3,784
		合 計	38,802,930	37,502,957	693,000	2,497,134	34,312,823	96.6%	208,242
	歳 出	農 林 水 産 業 費	28,047,826	31,843,829	693,000	2,497,134	28,653,695	113.5%	208,242
		農 業 費	7,703,365	8,300,749	0	253,031	8,047,718	107.8%	83,808
		畜 産 業 費	922,553	1,069,755	0	0	1,069,755	116.0%	122,516
		水 産 業 費	883,182	889,866	0	0	889,866	100.8%	1,918
		農 地 費	8,716,485	9,677,060	0	1,668,520	8,008,540	111.0%	0
		林 業 費	9,822,241	11,906,399	693,000	575,583	10,637,816	121.2%	0
		災 害 復 旧 費	10,755,104	5,659,128	0	0	5,659,128	52.6%	0
		合 計	38,802,930	37,502,957	693,000	2,497,134	34,312,823	96.6%	208,242
特 別 会 計	農 水 産 振 興 資 金		9,322	7,830	0	0	7,830	84.0%	0
	県 営 林 事 業 費		589,143	829,831	0	153,078	676,753	140.9%	0
	合 計		598,465	837,661	0	153,078	684,583	140.0%	0

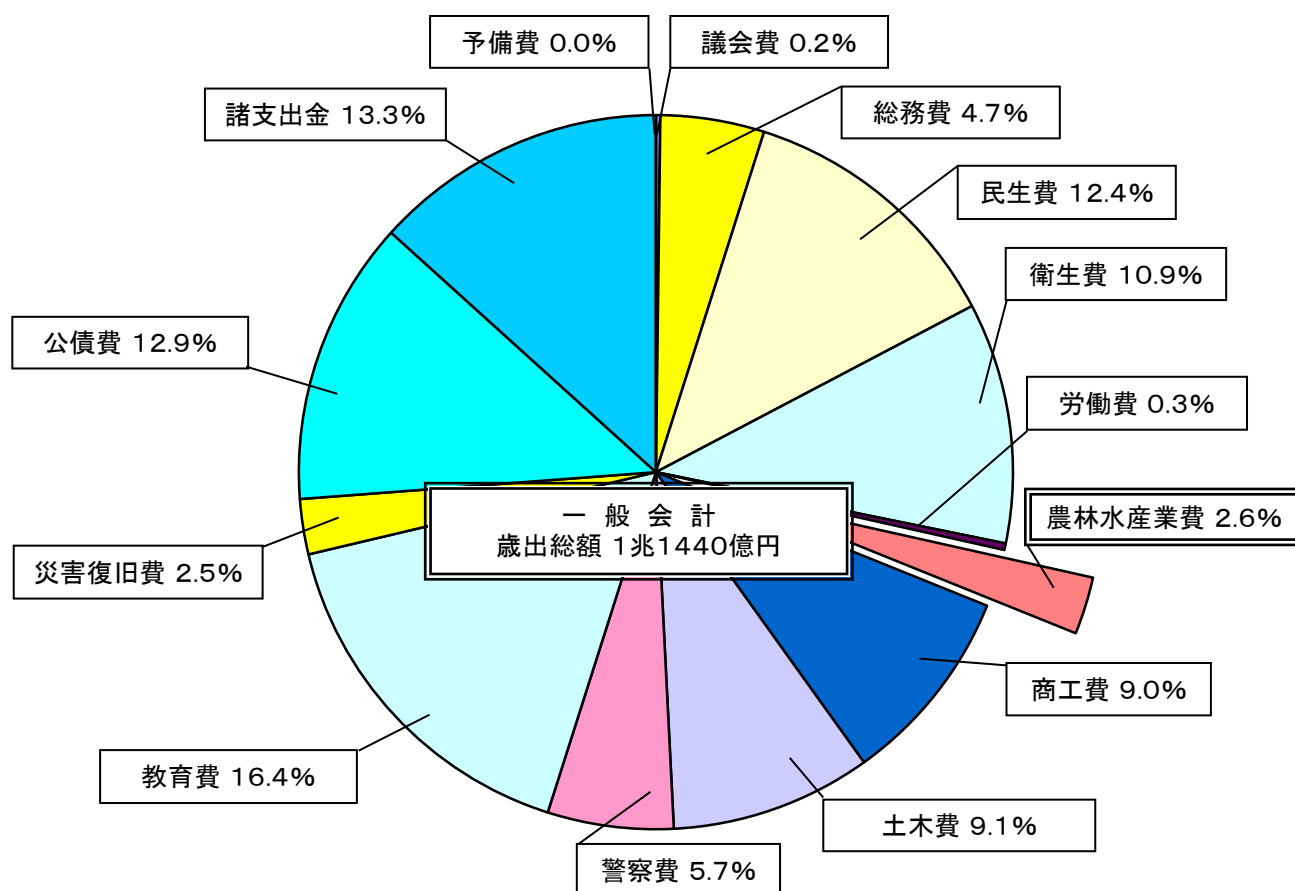
【参 考（一般会計）】

	令和３年度 当初予算額	令和４年度 当初予算額	対前年度 当初予算比
県 予 算 額	1,093,840,000	1,144,020,000	104.6%
農林水産局予算額の 県予算額に占める割合	3.5%	3.0%	—
国 予 算 額	1,066,097億円	1,075,964億円	100.9%
農林水産省予算額※	23,050億円	22,777億円	98.8%

※ 令和３年度の農林水産省当初予算額は、デジタル庁に移管された政府情報システム予算（197億円）を含む。

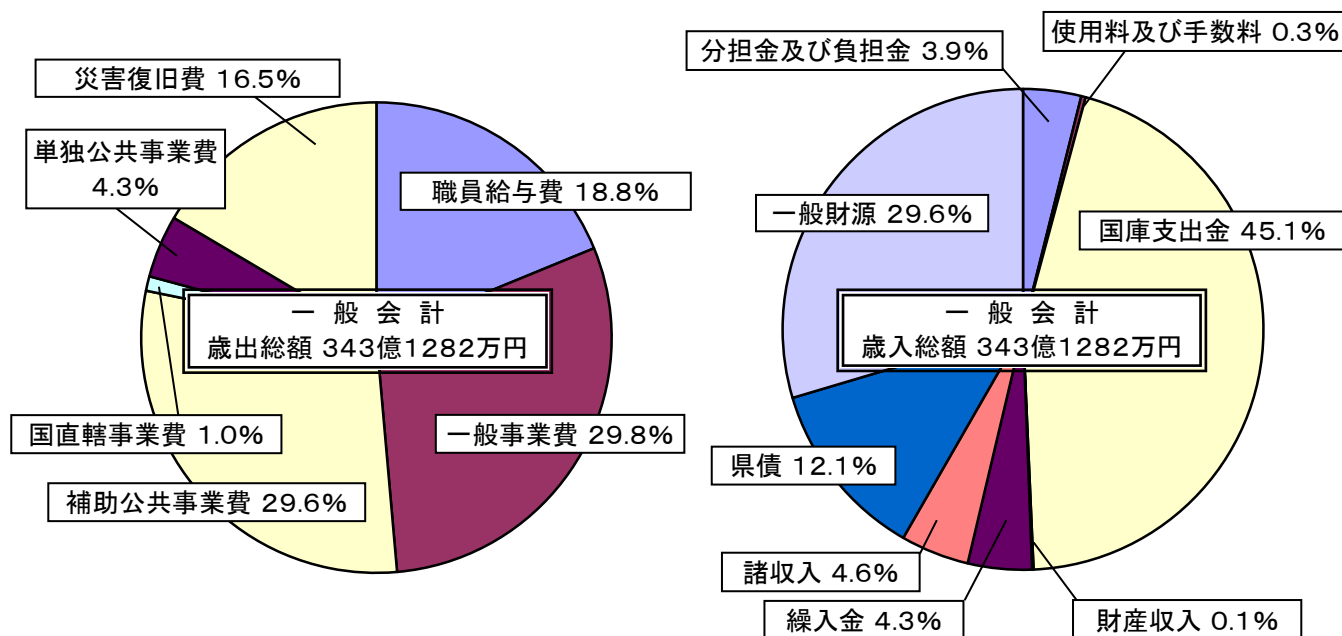
2 当初予算の構成

歳出予算の構成（県全体）



歳出予算の内訳（農林水産局）

歳入予算の内訳（農林水産局）



3 公共事業関係の予算（令和3年度12月補正（国補正分），2月補正（国補正分）含む）

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 予 算 額 B	令和3年度 12月補正額 （国補正分） C	令和3年度 2月補正額 （国補正分） D	令和4年度 当初予算額 E	対前年度 当初予算比 B／A
補助公共事業	9,990,799	12,782,178	693,000	1,932,669	10,156,509	127.9%
農業農村整備	5,734,678	6,947,934	0	1,668,520	5,279,414	121.2%
漁 場	223,064	224,354	0	0	224,354	100.6%
治 山	2,467,920	3,721,732	693,000	0	3,028,732	150.8%
林 道	938,133	1,010,319	0	10,350	999,969	107.7%
造 林	627,004	877,839	0	253,799	624,040	140.0%
国直轄事業負担金	251,647	330,000	0	0	330,000	131.1%
単 独 公 共 事 業	1,834,911	1,480,335	0	0	1,480,335	80.7%
単 独 建 設	1,432,626	1,052,250	0	0	1,052,250	73.4%
農業農村整備	583,303	606,408	0	0	606,408	104.0%
漁 場	3,000	3,000	0	0	3,000	100.0%
治 山	325,020	325,020	0	0	325,020	100.0%
林 道	45,705	45,705	0	0	45,705	100.0%
その他 〔緑化センター 長寿命化対策事業等〕	475,598	72,117	0	0	72,117	15.2%
維持修繕	402,285	428,085	0	0	428,085	106.4%
農林整備総合 維持修繕	35,000	35,000	0	0	35,000	100.0%
海岸保全施設 等維持補修	111,851	137,651	0	0	137,651	123.1%
治山施設 機能強化	255,434	255,434	0	0	255,434	100.0%
計 （災害復旧費を除く）	12,077,357	14,592,513	693,000	1,932,669	11,966,844	120.8%
災害復旧費	10,755,104	5,659,128	0	0	5,659,128	52.6%
合 計	22,832,461	20,251,641	693,000	1,932,669	17,625,972	88.7%